



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括本部長 (氏名) 若林 孝太郎 TEL 03-5405-8859

定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	82,988	35.9	3,359		3,444		16,641	
2019年12月期	129,520	9.8	3,103		3,684		7,872	

(注) 包括利益 2020年12月期 16,624百万円 ( %) 2019年12月期 8,193百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年12月期	182.04		47.4	4.6	4.0
2019年12月期	118.58		18.2	4.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 150百万円 2019年12月期 48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年12月期	63,523	27,575	42.2	293.31
2019年12月期	85,327	44,221	50.9	475.43

(参考) 自己資本 2020年12月期 26,813百万円 2019年12月期 43,462百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,424	78	3,037	12,100
2019年12月期	2,879	159	11,684	13,684

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年12月期				0.00	0.00			
2020年12月期				0.00	0.00			
2021年12月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	95,000	14.5	200		100	

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	93,335,103 株	2019年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2020年12月期	1,918,349 株	2019年12月期	1,918,274 株
期中平均株式数	2020年12月期	91,416,784 株	2019年12月期	66,389,401 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	17,818	68.9	2,978		4,683		16,363	
2019年12月期	57,333	6.1	854		2,656		6,925	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	179.00	
2019年12月期	104.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	32,944		23,529		71.4		257.20	
2019年12月期	51,477		39,876		77.4		436.00	

(参考) 自己資本 2020年12月期 23,512百万円 2019年12月期 39,857百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染症の影響を受け、輸出・生産等の減少や諸外国の貿易摩擦による通商問題等の懸念により、極めて厳しい環境となりました。また、全国緊急事態宣言の解除後は個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、11月以降には当該感染症の再拡大による不要不急の外出自粛要請が発令されるなど、収束の見通しは未だ立たない状況にあり、不透明な経済環境は長期化することが想定されます。

当社が主力に展開している小売業界については、自家需要ニーズは引き続き高く、コンビニ・スーパーを含む飲食料品店やドラッグストア等の医薬・化粧品店、ECの販売額は前年同期比で堅調に推移いたしました。一方で、百貨店、ショッピングセンター等の販売額は前年同期比で減少が続き、依然として厳しい状況となっています。

海外情勢については、7月下旬よりビジネス目的での入国が限定的に再開されたものの、観光目的での入国は未だ認められず、当連結会計年度（1月～12月）における訪日外国人は4,115,900人（推計）と前年同期比87.1%減の大幅減少となりました。

当社グループにおいては、このような厳しい環境を強固な経営基盤を確立するための好機と捉え、「抜本的な収益構造改革」と「新たな収益源の創造」を推進いたしました。「抜本的な収益構造改革」については、店舗集客の減少や一時休業の影響を受けて、店舗事業の採算性を見直しによる徹底したコスト圧縮や在庫削減によるキャッシュ・フローの改善など収益体質の改善に取り組みました。また、Withコロナ時代のビジネススタイルの変化に対応すべく、組織機能の強化と効率化、グループシナジーの最大化に向けた組織構造改革を行いました。

「新たな収益源の創造」については、当社グループにおいて、豊かで多様なライフスタイル“グローバルライフスタイル”の提案とその進化・創造の支援を企業方針とし、日本国内外の方々に対して様々な価値ある商品やサービスをお届けする取り組みを継続しております。こうした方針のもと新たな取り組みとして、海外向け事業では、越境ECおよび輸出貿易の拡大を目指し、ダブルイレブン等をはじめとした大型セールスイベントの強化やライブコマースでの販売を行ったほか、カルフル中国への卸売りおよび新規出店、業務提携による日本企業の海外進出支援を行う新サービス「中国販路拡大パッケージ」の提供を開始いたしました。国内向け事業では、6月に当社グループの新たなビジネスモデル店舗として、国籍を問わずお客様に楽しんでいただける旗艦店「Laos道頓堀店」をオープンしたほか、その他既存店舗においても、そのエリアのお客様のニーズにお応えした商品拡充およびリニューアルを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、新型コロナウイルスの影響により店舗の一時休業や集客の苦戦を余儀なくされたインバウンド事業および生活ファッション事業の大幅な減収を受けて、売上高は82,988百万円（前年同期比35.9%減）となりました。損益面は、一部において収益改善の効果が表れましたものの、営業損失3,359百万円（前年同期は3,103百万円の損失）、経常損失3,444百万円（前年同期は3,684百万円の損失）の損失計上となりました。なお、インバウンド事業および生活ファッション事業において、当該感染症による事業環境の激変を受け、店舗固定資産の減損損失および棚卸資産評価損、店舗撤退に係る諸費用等を構造改革損失として10,234百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は16,641百万円（前年同期は7,872百万円の損失）となりました。

#### （インバウンド事業）

インバウンド事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、2月以降の訪日外国人の大幅な減少等に加えて、全国緊急事態宣言の発令による一時休業等で甚大な影響を受けました。また、当該感染症を契機としたビジネス環境の変化に対応すべく一部店舗の閉店および都市部への店舗集約を実施するなど、大規模な構造改革を実施いたしました。

一方で、6月には「Laos道頓堀店」をグランドオープンさせ、世界各地から多彩な商品を提案し、国籍を問わずお買い物を楽しんでいただける売り場を展開する新たなビジネスモデル店舗として、メディア注目のなか好調なスタートを切りました。7月以降は一時休業していた店舗を順次再開し、セールによる余剰在庫の処分を進めるとともに、秋葉原本店やデックス東京ビーチ台場店等の既存店舗において、そのエリアのお客様のニーズにお応えした商品拡充およびリニューアルを進めてまいりました。さらに、9月以降は、中国およびタイ・ベトナムに向けたライブコマース配信を本格的に開始するなど、訪日が難しい状況の中でも海外のお客様に商品を届ける新たな取り組みを実施いたしました。

以上の結果、新店舗モデルへの取組みおよび既存店舗のリニューアル等により、新たな国内のお客様は着実に増えつつあるものの、新型コロナウイルスによる訪日客の減少等の影響により、当連結会計年度の売上高は5,939百万円（前年同期比86.0%減）と減収となりました。また、損益面は不採算店舗の見直しや家賃の減免交渉等の抜本的なコスト圧縮をより一層推進し、厳しい環境下においても利益が創出できる収益体質へと確実な変化が表れつつありますが、減収による影響は大きく、1,582百万円の営業損失（前年同期は1,724百万円の利益）となりました。

（グローバル事業）

グローバル事業では、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、ヘルスケア用品や化粧品、家電製品における中国国内のニーズは減退することなく、販売は順調に推移いたしました。また、主力カテゴリである理美容家電メーカーとの取引拡大によって海外での販売数が増加するとともに、毎年11月に開催される中国最大級のECセールスイベント「ダブルイレブン」においては、日本の大手家電メーカー等との連携による販売拡大により、総売上は過去最高を記録し、業績に大きく貢献いたしました。

当連結会計年度における新たな取り組みの経過については、6月より開始した華東地域（上海市、江蘇省、浙江省を含む7都市の地域）の大型スーパーマーケット・カルフルへの卸売りおよび出店する「カルフル上海古北店」の売上が堅調に推移したほか、中国向けのライブコマースにおいては、特に企業のトップが出演する「中日BOSS LIVE」が人気を博し、認知度や取引先の着実な増加とともに国内外のメディアからも注目を集めました。また、7月より提供を開始したアライドアーキテクツ株式会社との協業サービス「中国販路拡大パッケージ」についても引き合いは増加しているほか、新規出店した東南アジア最大級のECサイトLazadaについても着実に商品数を拡充し、運営は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は20,599百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は298百万円（前年同期は9百万円の損失）と増収増益となりました。

（生活ファッション事業）

ギフト販売事業では、新型コロナウイルスの感染拡大によりブライダル・セレモニーを始めとする各種儀礼の中止・延期、ならびに主要販売チャネルである全国販売店の一時休業等の影響を受けるなど厳しい事業環境となりました。当該事業会社の主力商戦の一つである中元・歳暮については、帰省に代わる贈り物として需要が増加し、一定規模のギフト需要を獲得いたしました。また、自宅時間の増加や対面での接触を控える傾向にある背景から、自家需要商品やカジュアルギフト（誕生日プレゼントやシーズンギフト）のニーズは堅調に推移しており、当該事業会社の強みであるオリジナル商品や人気商品をアソート化したギフトやスイーツ、冷凍食品やお取り寄せグルメ等の商品を強化いたしました。しかしながら、当該感染症の影響を受け、お客様が実店舗での購入を控える傾向にあったことから、売上高は前年を下回る実績となりました。

当該感染症による業績への影響は大きく、売上高は前年同期比で減収となりましたが、物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、販促費等の販売管理費の徹底的なコスト削減が功を奏し、損益面は大幅に改善し、営業利益は前年同期比で増益となりました。

靴事業では、新型コロナウイルスの影響により、主要販売チャネルである百貨店の休業があったほか、営業再開後においても当該感染症の再拡大や消費マインドの冷え込みから集客に苦戦するなど事業環境は厳しい状況が続く一方で、ECの強化および催事、ファミリーセール等での積極的な販売等を行ってまいりました。また、新たな取り組みとして次期を見据えた30代女性向けの新ブランドの立ち上げや、お客さまの適切な足形にあった提案が可能な新たなフィッティングサービス「3D計測」の導入に向けた準備を進めてまいりました。

売上高は前年同期比減収となった一方で、損益面については、これまで取り組んできた不採算店舗および仕入の見直しや在庫の圧縮等のコスト削減に取り組んだ結果、損失額は縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は新型コロナウイルスの影響による集客の減少により50,645百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は徹底したコスト削減と収益構造改革により158百万円（前年同期は1,694百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業では、既存運営施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却による収益改善に取り組んでまいりました。運営する商業施設およびその他飲食店においては、リピーターのお客様を中心に一定数の集客を

確保したものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、一時休業や営業時間の短縮、GOTOキャンペーンの停止による集客の減少等の影響が及びました。一方で、中国で展開する高級日本料理店「くろぎ上海」では7月に過去最高の来店客数を記録して以降も運営は堅調に推移いたしました。

不動産売買および仲介事業では、当該感染症の影響により、各種交渉の一時的な中断がありましたものの、大型物件を含む複数件の不動産売却や仲介案件の成約により、収益面において大きく寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,804百万円（前年同期比144.5%増）、営業損失は1,043百万円（前年同期は1,475百万円の損失）となり、大幅な増収ならびに損失額の縮小となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は、63,523百万円（前連結会計年度末85,327百万円）となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が1,618百万円、受取手形及び売掛金が2,681百万円、たな卸資産が9,011百万円、有形固定資産が4,796百万円減少したことによるものです。

### （負債）

負債合計は、35,947百万円（前連結会計年度末41,105百万円）となりました。負債の減少は、主に、流動負債そのほか1,222百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,187百万円、短期借入金が1,978百万円、一年内返済予定の長期借入金1,273百万円、リース債務が2,352百万円減少したことによるものです。

### （純資産）

純資産合計は、27,575百万円（前連結会計年度末44,221百万円）となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する当期純損失16,641百万円を計上したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少し、12,100百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,424百万円の収入（前連結会計年度は2,879百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失16,756百万円があったものの、減価償却費1,685百万円、減損損失939百万円、構造改革損失10,234百万円、売上債権の減少2,716百万円、たな卸資産の減少2,320百万円があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の収入（前連結会計年度は159百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,192百万円、無形固定資産の取得による支出1,574百万円があったものの、有形固定資産売却による収入1,578百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,267百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,037百万円の支出（前連結会計年度は11,684百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金返済による支出2,005百万円、長期借入金の返済による支出1,223百万円があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の目処が立っていない国内においては、本格的な回復には時間を要するものと予想されます。また、世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響に加え、諸外国の貿易摩擦による通商問題等の懸念など先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このように新型コロナウイルス感染症拡大の当社事業に与える影響については、今後も予断を許さない状況ですが、次期(2021年12月期)につきましては、当連結会計年度における収益構造改革をさらに推進し、確実に利益が創出できる事業体質へと変革を進めてまいります。また、当社根幹であるリテールビジネスのブランディング及び販売・商品強化に取り組むとともに、厳しい環境においても拡大基調を維持する海外マーケットでの戦略展開を推進するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながらも慎重かつ積極的な投資を進め、新たな収益源の創造に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期(2021年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高95,000百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益200百万円(当期は3,359百万円の営業損失)、経常利益100百万円(当期は3,444百万円の経常損失)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、3期連続で損失を計上いたしました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による業績の急激な落ち込み等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2020年11月以降、当該感染症の再拡大による不要不急の外出自粛要請が発令されているほか、世界各国からの入国規制が継続されるなど、感染収束の見通しが未だ立っていない状況から、不透明な経済環境は長期化することが想定されています。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社では当該重要事象等を解消、改善するため以下の対応策を講じております。

① インバウンド事業の免税店舗に関しては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって世界各国からの入国規制が継続し、当事業の主要顧客である海外からの訪日旅行客が大幅に減少する中で、早期に希望退職者の募集や従業員の休業対応等の対応を行うとともに不採算店舗の閉店や各種固定費の圧縮など、コスト削減に着手しております。一方で、国内客もターゲットとした、「食」を中心とした商品ラインナップを揃える新コンセプト店舗の展開や、既存店舗においてもその店舗エリアのお客ニーズにお応えした商品拡充および売り場リニューアル等を行うなど顧客の裾野を広げることで売上拡大を図ります。

② 急成長しておりますグローバル事業においては、過去訪日したお客様が自国ECサイトでリピート購入できるよう、中国市場での日本製品に対するニーズに対応した商品供給体制及びサプライチェーンの強化を図ります。また、中国の大手ECプラットフォームであるT-mall、Suning.com、Kaola.com、Lazadaにおけるラオックス旗艦店を運営し中国での収益基盤の拡大を図るとともに、ライブコマースでの配信等による、新たな顧客獲得に向けた取り組みも強化してまいります。

③ 生活ファッション事業のギフト販売事業においては、新型コロナウイルスの影響によりプライダル・セレモニーを始めとする各種儀礼の中止・延期、ならびに主要販売チャネルである全国販売店の一時休業等の影響を受けるなど厳しい事業環境となる中で、物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、販売管理費の圧縮など徹底したコスト削減を推進しております。また、中元・歳暮のギフト需要の獲得のみならず、自家需要やカジュアルギフト需要においてもシェア拡大に向け、スイーツをはじめとしたオリジナル商品の強化を行ってまいります。

靴事業においては、仕入の見直しおよび在庫の圧縮等のコスト削減に引き続き取り組んでいくとともに、自社EC

サイトの販売強化等に取り組んでまいります。

- ④ エンターテインメント事業の不動産事業においては、引き続き既存運営施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却による収益改善に努めてまいります。また、不動産仲介及び不動産売買による取引高を増やすとともに、仲介手数料・売買益の着実な積み上げを図ります。
- ⑤ グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、より効率的な組織運営を行うため人員数の見直し、それに伴う人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善することでより確実に収益の出る体質にいたします。また、グループ機能横断による改革プロジェクトチームを立ち上げ、当社グループの事業課題の解決を図ってまいります。

上記施策の実行に加えまして、当社グループは、2020年12月期連結会計年度末において現金及び預金12,857百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,476	12,857
受取手形及び売掛金	19,261	16,579
たな卸資産	17,400	8,388
短期貸付金	4,000	3,500
その他	4,555	3,365
貸倒引当金	△308	△312
流動資産合計	59,385	44,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,999	13,579
減価償却累計額	△11,221	△9,797
建物及び構築物（純額）	6,777	3,782
機械装置及び運搬具	7,125	7,682
減価償却累計額	△6,567	△6,810
機械装置及び運搬具（純額）	558	871
工具、器具及び備品	3,188	2,390
減価償却累計額	△2,453	△2,231
工具、器具及び備品（純額）	735	159
土地	2,433	1,606
リース資産	1,478	683
減価償却累計額	△931	△644
リース資産（純額）	546	39
建設仮勘定	205	—
有形固定資産合計	11,256	6,459
無形固定資産		
リース資産	2,315	30
その他	953	2,334
無形固定資産合計	3,269	2,365
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,285	2,352
長期貸付金	3,556	121
繰延税金資産	60	55
退職給付に係る資産	—	44
敷金及び保証金	5,360	4,206
投資不動産	—	3,064
減価償却累計額	—	△0
投資不動産（純額）	—	3,063
その他	1,792	1,185
貸倒引当金	△1,741	△772
投資その他の資産合計	11,313	10,257
固定資産合計	25,840	19,082
繰延資産		
開業費	8	—
株式交付費	93	62
繰延資産合計	102	62
資産合計	85,327	63,523

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,806	9,618
電子記録債務	2,591	2,218
短期借入金	7,815	5,837
1年内返済予定の長期借入金	2,545	1,271
リース債務	766	55
未払法人税等	303	489
賞与引当金	70	69
ポイント引当金	169	102
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	66	40
転貸損失引当金	-	146
契約損失引当金	-	131
資産除去債務	-	50
その他	7,365	8,563
流動負債合計	32,516	28,610
固定負債		
長期借入金	208	658
リース債務	1,777	136
繰延税金負債	1,699	1,422
役員退職慰労引当金	49	45
関係会社整理損失引当金	-	53
退職給付に係る負債	1,870	1,470
資産除去債務	1,024	1,514
その他	1,959	2,035
固定負債合計	8,589	7,337
負債合計	41,105	35,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,850	23,000
資本剰余金	23,137	19,303
利益剰余金	△4,590	△13,547
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	42,977	26,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△5
為替換算調整勘定	519	471
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	484	477
新株予約権	18	16
非支配株主持分	740	744
純資産合計	44,221	27,575
負債純資産合計	85,327	63,523

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
売上高	129,520	82,988
売上原価	92,483	63,699
売上総利益	37,037	19,289
販売費及び一般管理費	40,140	22,648
営業損失（△）	△3,103	△3,359
営業外収益		
受取利息	165	219
その他	210	139
営業外収益合計	375	359
営業外費用		
支払利息	166	146
持分法による投資損失	48	150
為替差損	73	-
貸倒引当金繰入額	472	-
その他	195	147
営業外費用合計	956	444
経常損失（△）	△3,684	△3,444
特別利益		
固定資産売却益	275	36
関係会社株式売却益	-	72
助成金収入	-	216
事業構造改善引当金戻入額	150	-
その他	-	37
特別利益合計	426	363
特別損失		
固定資産売却損	-	124
固定資産除却損	69	43
減損損失	2,772	939
構造改革損失	-	10,234
店舗休業損失	-	1,152
店舗整理損	69	259
投資有価証券評価損	389	76
その他	487	844
特別損失合計	3,787	13,675
税金等調整前当期純損失（△）	△7,046	△16,756
法人税、住民税及び事業税	△6	118
法人税等調整額	1,158	△258
法人税等合計	1,151	△139
当期純損失（△）	△8,198	△16,616
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△325	25
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△7,872	△16,641

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△8,198	△16,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	42
為替換算調整勘定	△5	△51
退職給付に係る調整額	△26	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	4	△8
包括利益	△8,193	△16,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,870	△16,648
非支配株主に係る包括利益	△322	23

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633	18,920	3,332	△2,419	42,466
当期変動額					
新株の発行	4,217	4,217			8,434
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,872		△7,872
連結範囲の変動			△50		△50
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,217	4,217	△7,923	△0	511
当期末残高	26,850	23,137	△4,590	△2,419	42,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△73	517	39	483	13	1,017	43,979
当期変動額							
新株の発行							8,434
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△7,872
連結範囲の変動							△50
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	1	△26	1	5	△276	△269
当期変動額合計	27	1	△26	1	5	△276	241
当期末残高	△46	519	12	484	18	740	44,221

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,850	23,137	△4,590	△2,419	42,977
当期変動額					
減資	△3,850	3,850			－
欠損填補		△7,685	7,685		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△16,641		△16,641
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,850	△3,834	△8,956	△0	△16,641
当期末残高	23,000	19,303	△13,547	△2,419	26,335

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△46	519	12	484	18	740	44,221
当期変動額							
減資							－
欠損填補							－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△16,641
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△47	△0	△7	△1	4	△4
当期変動額合計	41	△47	△0	△7	△1	4	△16,645
当期末残高	△5	471	11	477	16	744	27,575

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,046	△16,756
減価償却費	2,417	1,685
減損損失	2,772	939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△471	△400
事業構造改善費用引当金の増減額 (△は減少)	△141	-
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	-	131
受取利息及び受取配当金	△175	△226
支払利息	166	146
持分法による投資損益 (△は益)	48	150
投資有価証券評価損益 (△は益)	389	76
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△275	130
助成金収入	-	△216
構造改革損失	-	10,234
リース解約損	-	153
特別退職金	-	107
売上債権の増減額 (△は増加)	942	2,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,799	2,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,010	△1,625
未収入金の増減額 (△は増加)	383	638
未払金の増減額 (△は減少)	△437	454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	608
その他	195	435
小計	△2,844	1,631
利息及び配当金の受取額	208	213
利息の支払額	△170	△118
助成金の受取額	-	216
リース解約損の支払額	-	△153
特別退職金の支払額	-	△107
構造改革損失の支払額	-	△232
法人税等の支払額	△72	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	1,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,848	△800
定期預金の払戻による収入	6,399	813
有形固定資産の取得による支出	△860	△1,192
有形固定資産の売却による収入	816	1,578
無形固定資産の取得による支出	△384	△1,574
関係会社株式の取得による支出	△122	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	146	-
短期貸付けによる支出	△4,000	△2,530
短期貸付金の回収による収入	-	3,030
長期貸付けによる支出	△964	△75
長期貸付金の回収による収入	54	-
敷金及び保証金の差入による支出	△534	△288
敷金及び保証金の回収による収入	1,294	1,267
その他	△155	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	78

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,307	△2,005
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,223
リース債務の返済による支出	△965	△183
株式の発行による収入	8,340	-
その他	52	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,684	△3,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,637	△1,584
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	13,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,684	12,100

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「インバウンド事業」「グローバル事業」「生活ファッション事業」「エンターテインメント事業」の4つのセグメントを報告セグメントとしています。

- ・インバウンド事業 国内店舗において訪日観光客を対象に、免税店ビジネスを展開する事業
- ・グローバル事業 日本の良質な商品を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネットなどを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、貿易・グローバルECを展開する事業  
婦人靴をはじめとした人々のライフスタイルに関わる生活・ファッション商品をもって、カタログ通信販売、実店舗、ECなどオムニチャネルにより複合的に展開する事業
- ・生活ファッション事業 訪日観光客及び国内需要を対象として複合商業施設の運営、食文化を含めた体験消費型サービスを提供する事業、不動産売買及び仲介事業
- ・エンターテインメント事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インバウンド 事業	グローバル 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ ンメント事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	42,520	18,951	65,674	2,373	129,520	—	129,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	174	70	50	70	365	△365	—
計	42,694	19,022	65,724	2,444	129,886	△365	129,520
セグメント利益 又は損失 (△)	1,724	△9	△1,694	△1,475	△1,454	△1,649	△3,103
セグメント資産	15,620	8,274	39,803	5,581	69,278	16,048	85,327
減価償却費	532	23	1,565	183	2,304	112	2,417
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	449	147	590	468	1,656	5	1,661

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,649百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,048百万円には、セグメント間取引消去等の△14,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,911百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額112百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インバウンド 事業	グローバル 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ ンメント事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,939	20,599	50,645	5,804	82,988	—	82,988
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	104	—	81	39	224	△224	—
計	6,043	20,599	50,726	5,843	83,213	△224	82,988
セグメント利益 又は損失(△)	△1,582	298	158	△1,043	△2,168	△1,190	△3,359
セグメント資産	4,563	9,922	29,578	2,738	46,802	16,720	63,523
減価償却費	270	5	1,282	125	1,683	2	1,685
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	320	6	2,644	17	2,989	59	3,049

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,190百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,720百万円には、セグメント間取引消去等の△7,825百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,546百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	475円43銭	293円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△118円58銭	△182円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,494	7,566
売掛金	4,448	3,225
たな卸資産	8,165	1,842
前渡金	497	172
前払費用	307	215
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	2,053	455
その他	1,708	669
貸倒引当金	△450	△306
流動資産合計	30,723	17,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,845	254
構築物	37	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	601	0
土地	377	134
建設仮勘定	203	-
有形固定資産合計	3,066	388
無形固定資産		
ソフトウェア	59	0
その他	1	0
無形固定資産合計	61	0
投資その他の資産		
投資有価証券	112	119
関係会社株式	5,975	3,846
関係会社出資金	2,574	2,574
長期貸付金	2,138	120
関係会社長期貸付金	3,965	3,502
長期未収入金	1,280	1,968
敷金及び保証金	3,950	3,365
投資不動産	-	3,065
その他	1,505	1,862
貸倒引当金	△3,968	△5,271
投資その他の資産合計	17,534	15,154
固定資産合計	20,662	15,543
繰延資産		
株式交付費	91	60
繰延資産合計	91	60
資産合計	51,477	32,944

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,966	228
短期借入金	4,976	2,276
リース債務	18	32
未払金	860	1,166
未払費用	310	945
未払法人税等	251	333
前受金	101	80
預り金	94	186
賞与引当金	60	42
ポイント引当金	63	13
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	66	40
転貸損失引当金	-	146
契約損失引当金	-	131
その他	100	73
流動負債合計	8,885	5,713
固定負債		
リース債務	44	91
繰延税金負債	1	199
退職給付引当金	488	434
役員退職慰労引当金	43	43
関係会社整理損失引当金	303	471
資産除去債務	920	1,451
その他	913	1,010
固定負債合計	2,715	3,702
負債合計	11,601	9,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,850	23,000
資本剰余金		
資本準備金	23,123	19,289
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	23,137	19,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,685	△16,363
利益剰余金合計	△7,685	△16,363
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	39,883	23,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△7
評価・換算差額等合計	△25	△7
新株予約権	18	16
純資産合計	39,876	23,529
負債純資産合計	51,477	32,944

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	57,333	17,818
売上原価	39,694	14,452
売上総利益	17,639	3,365
販売費及び一般管理費	18,493	6,344
営業損失(△)	△854	△2,978
営業外収益		
受取利息	182	273
為替差益	-	56
その他	34	23
営業外収益合計	216	353
営業外費用		
支払利息	26	34
為替差損	69	-
貸倒引当金繰入額	1,879	1,909
その他	43	115
営業外費用合計	2,018	2,059
経常損失(△)	△2,656	△4,683
特別利益		
固定資産売却益	10	4
関係会社株式売却益	-	72
助成金収入	-	98
違約金収入	-	35
事業構造改善引当金戻入額	256	-
その他	-	1
特別利益合計	267	213
特別損失		
減損損失	1,474	490
構造改革損失	-	8,051
店舗休業損失	-	927
店舗整理損	51	77
投資有価証券評価損	389	19
関係会社株式評価損	736	1,243
関係会社整理損	1,652	306
その他	193	548
特別損失合計	4,497	11,666
税引前当期純損失(△)	△6,886	△16,136
法人税、住民税及び事業税	38	29
法人税等調整額	△0	197
法人税等合計	38	226
当期純損失(△)	△6,925	△16,363

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	22,633	18,906	13	18,920	△760	△760	△2,419	38,374	
当期変動額									
新株の発行	4,217	4,217		4,217				8,434	
当期純損失 (△)					△6,925	△6,925		△6,925	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	4,217	4,217	-	4,217	△6,925	△6,925	△0	1,509	
当期末残高	26,850	23,123	13	23,137	△7,685	△7,685	△2,419	39,883	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	6	6	13	38,393
当期変動額				
新株の発行				8,434
当期純損失 (△)				△6,925
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	△31	5	△26
当期変動額合計	△31	△31	5	1,482
当期末残高	△25	△25	18	39,876

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	26,850	23,123	13	23,137	△7,685	△7,685	△2,419	39,883	
当期変動額									
減資	△3,850	△3,834	7,685	3,850				-	
欠損填補			△7,685	△7,685	7,685	7,685		-	
当期純損失（△）					△16,363	△16,363		△16,363	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△3,850	△3,834	-	△3,834	△8,678	△8,678	△0	△16,363	
当期末残高	23,000	19,289	13	19,303	△16,363	△16,363	△2,419	23,519	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△25	△25	18	39,876
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
当期純損失（△）				△16,363
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18	△1	16
当期変動額合計	18	18	△1	△16,347
当期末残高	△7	△7	16	23,529